

経済・金融フラッシュ

No.08-041 2008/06/16

08年1-3月期資金循環統計～法人部門の資金余剰幅が再び拡大

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

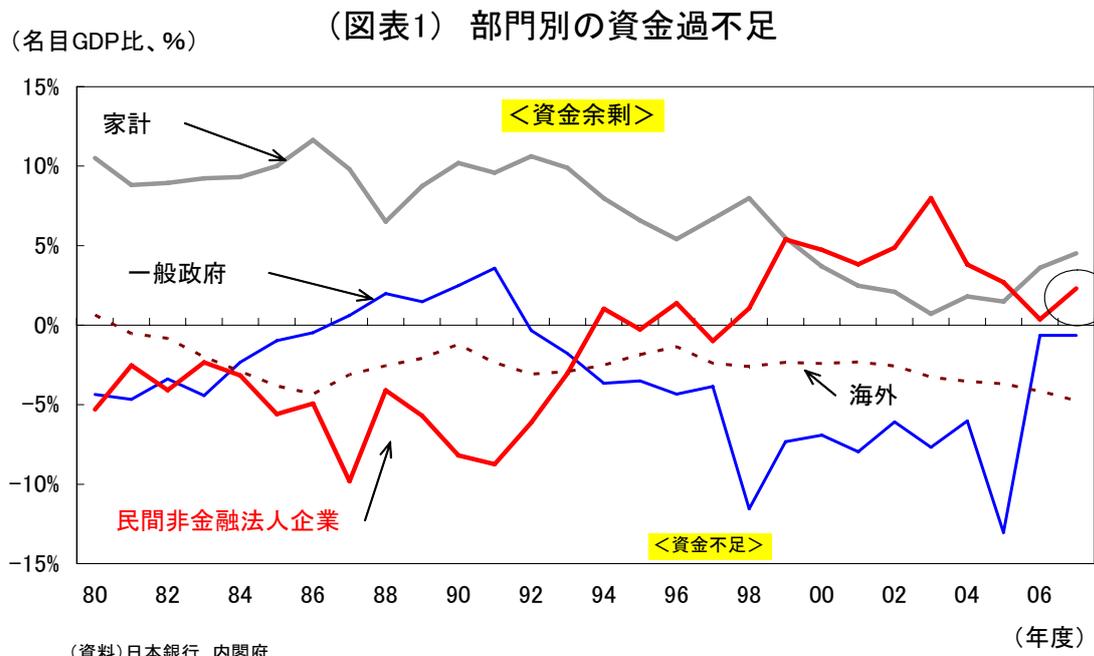
TEL:03-3512-1837 E-mail:yyajima@nli-research.co.jp

1. 部門別資金過不足（07年度）：法人部門の資金余剰幅が再び拡大

日本銀行が6月16日に公表した資金循環統計によると、07年度の民間非金融法人の資金余剰幅が再び拡大した（図表1）。

民間非金融法人企業は、98年度より連続して資金余剰主体となっていたが、景気拡大に伴う設備投資の広がりを受けて、03年度以降、その幅は縮小してきた（名目GDP比：05年度2.7%、06年度0.4%）。07年度は約10年ぶりに資金不足主体への転換の可能性があったが、足元の景気悪化に伴い設備投資に関してもかなり慎重なスタンスに変わったことで余剰幅が2.3%（同比）に広がった。

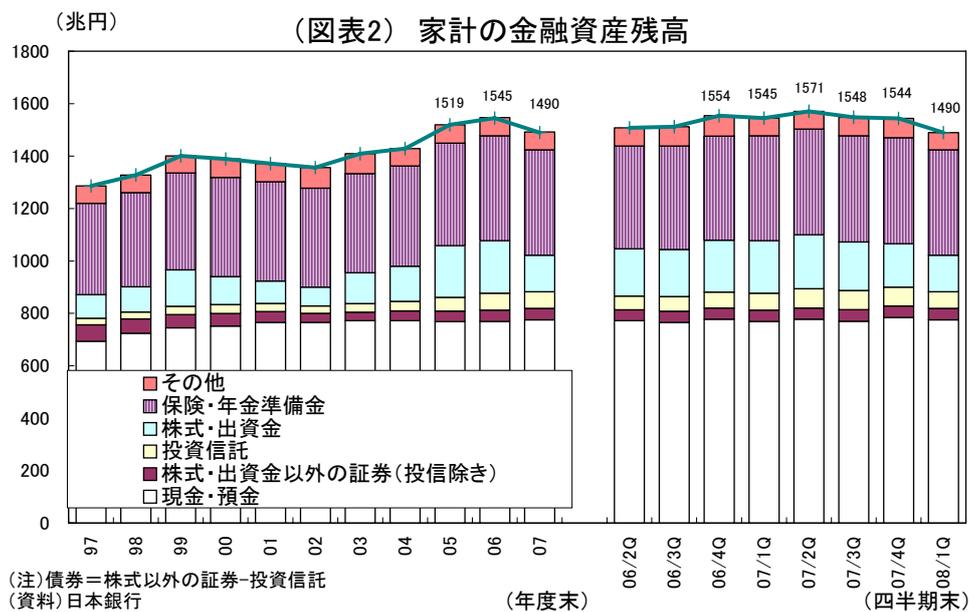
家計部門の余剰幅縮小の動きは03年度（0.7%）を底に上昇してきている。名目GDP比では99年度レベルに達している。



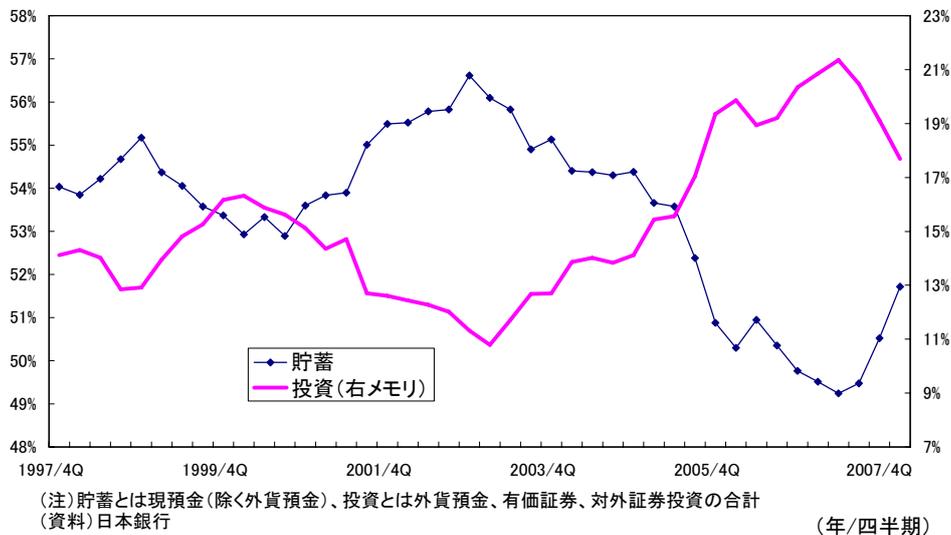
2. 個人金融資産残高（07年度末と08年1-3月期末）：減少幅が最大

07年度末の個人金融資産残高は株価下落などを受け、1490兆円と06年度末(1545兆円)から55兆円減少した。残高が減少するのは5年ぶり。減少幅は1980年の統計開始以降最大。四半期では3四半期連続の減少となっている(図表2)。

図表3のように貯蓄と投資に分けて見ると、サブプライム問題の影響拡大や金商法の改正などが響き、03年から続いてきた投資への流れは大きく屈折し、リスク回避、安全指向が強まってきている。



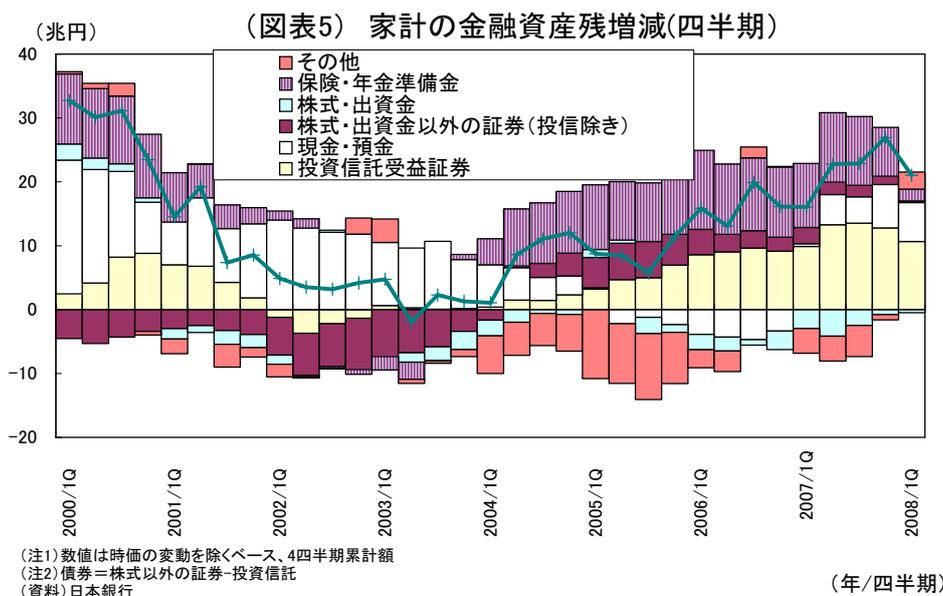
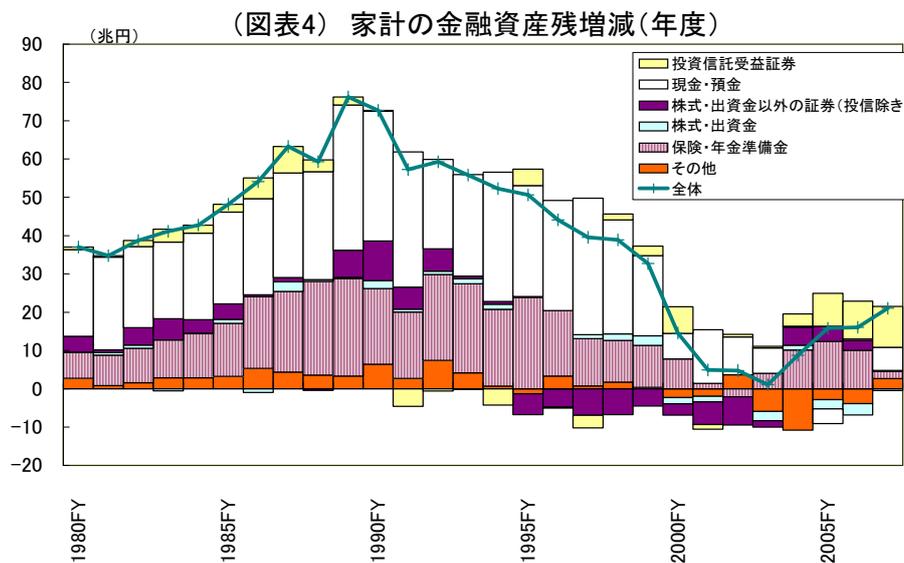
(図表3) 貯蓄、投資が個人金融資産全体に占める割合



3. フローの動き : リスク資産から安全資産へ

時価の増減を除いたフローの動きを見ると、03年度を底に金融資産の積み増しが続いていることがわかる（前項との対比では、ストックベースでは株価の下落の影響が大きく残高減少につながっている）。増加に寄与しているのが、投資信託と保険・年金準備金（図表4）。

ただし四半期で見ると昨年夏以降、株安・円高という金融市場の動きを受けて、投資信託が頭打ちの状況で、その逆に現金・預金が増加している動きとなっていることがわかる（図表5）。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)